

令和 7 年度米子市水道事業中期財政見通し

1 期間

令和 7 年度から令和 11 年度の 5 か年（令和 12 年度以降については、社会経済の情勢等の変化を現時点で見込むことは困難であるため、参考数値として推計）

2 事業の現況（令和 7 年 3 月 31 日現在）

(1) 給水人口等

給水収益	米子市、境港市、日吉津村		
計画給水人口	186,400 人	給水戸数	78,586 戸
給水人口	177,872 人	普及率	99.39%
給水区域内人口	178,962 人		

(2) 配水量等

総配水量	21,479,812 m ³	有収率	91.2%
一日最大配水量	64,321 m ³	有収水量	19,599,706 m ³
一日最小配水量	53,398 m ³		
一日平均配水量	58,849 m ³		

(3) 施設の状況

水源地	14 箇所	管路	導水管延長	6,067.0m
取水箇所	29 箇所		送水管延長	23,201.3m
貯水施設	23 箇所		配水管延長	1,274,648.6m
施設稼働率	65.20%		計	1,303,916.9m
最大稼働率	71.26%			
管路耐震化率	23.30%	基幹管路耐震化率		32.50%

3 経営の状況

(1) 経営分析

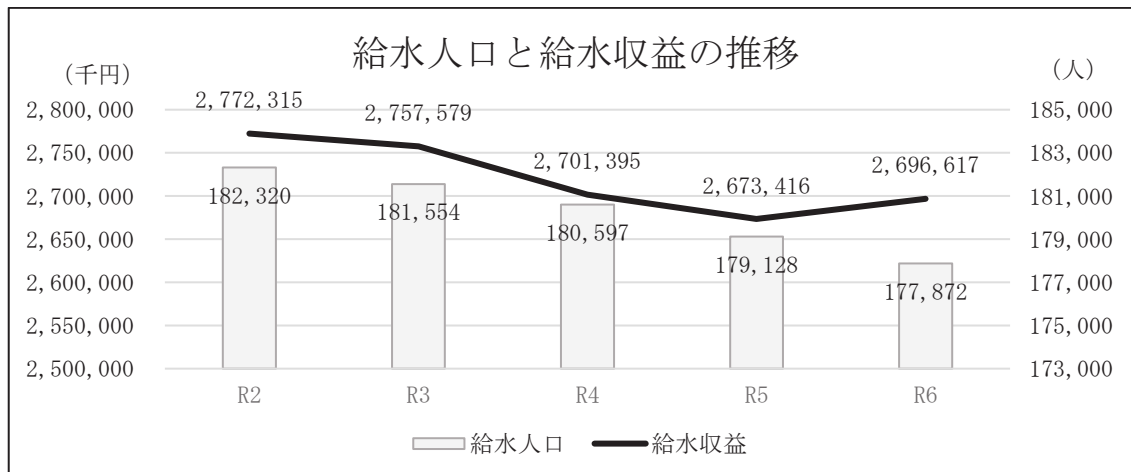
本市水道事業の経営状況の推移は、8 ページ「経営比較分析表」のとおりである。

經常収支比率は 100% を超え、単年度収支の黒字を継続している。流動比率は全国平均値を上回り、短期的債務に対する支払い能力を確保できている。料金回収率は 100% を超え、給水収益で給水に係る費用を賄っている。その他の指標も良好で、類似団体と比較しても良好又は同程度の状況にある。

総じて、現時点においては、概ね効率的で健全な経営を維持しているといえる。

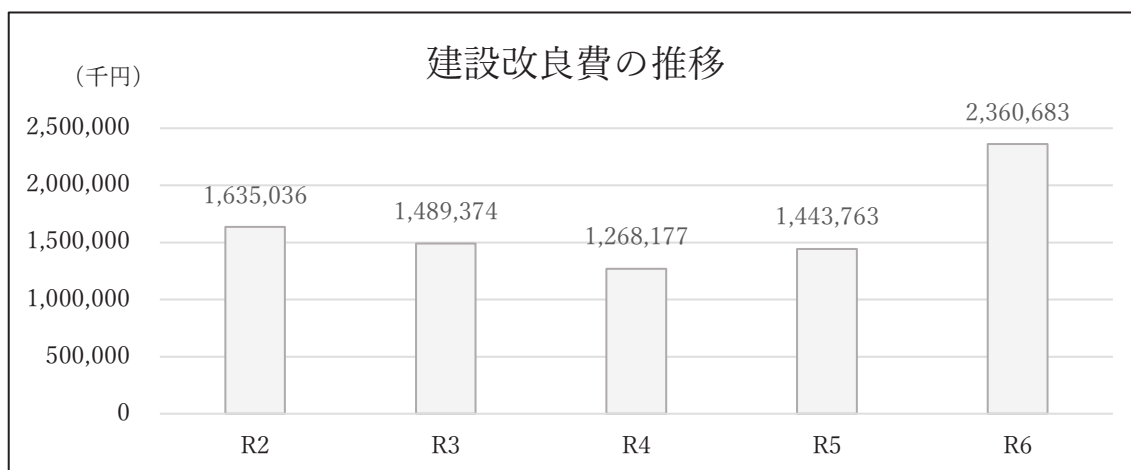
(2) 給水収益等の推移（消費税抜き）

給水収益は、コロナ禍の「不要不急の外出自粛」で営業用などの収益が大きく減少した。コロナ明けの令和6年度は経済活動が活発になり、前年度より増収となったが、前々年度の収益よりは少なかった。



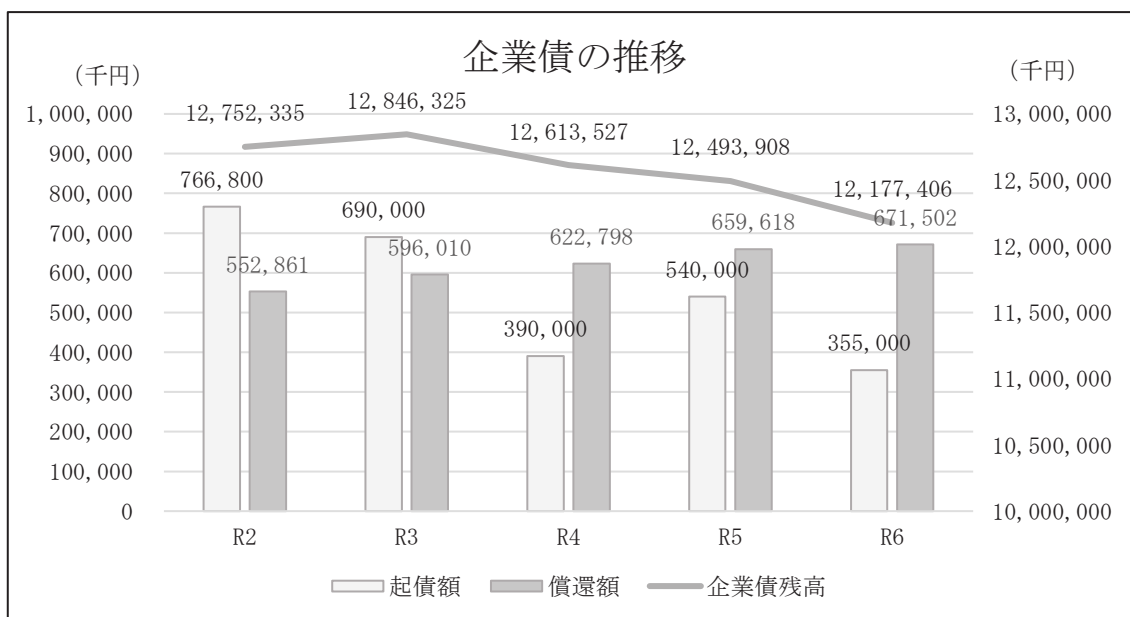
(3) 建設改良費の推移（消費税抜き）

米子市水道事業基本計画に基づき、水源施設、管路等の更新を行った。主な事業として、令和3年度から令和6年度にかけて戸上水源地電気設備更新8億6,480万円、令和5年度から令和6年度にかけて石州府水源地開発事業3億8,796万円を行い、令和6年度から民生安定施設整備事業及び社会資本整備総合交付金による基幹管路更新に着手している。



(4) 企業債残高の推移

近年は金利の上昇が続いているが、起債額が利益剰余金に及ぼす影響は大きく、継続した起債を予定している。また、単年度起債額を償還額以下とし企業債残高の抑制を図っているため、令和4年度以降は、企業債残高が減少している。



(4) 財政基盤安定化の取組み（令和2年度以降）

米子市水道事業経営戦略策定以降の経費削減及び収益確保等の主な取り組みは次のとおり（金額は消費税抜き）。

【経費削減】

- ・ 基幹管路のスペックダウン 年間 約3,500万円
- ・ 消石灰・炭酸ガス設備の廃止 年間 約2,700万円
- ・ 水運用見直し等による電気料金 年間 約500万円
- ・ 石州府水源地整備（工水施設の転用）による設備更新 約4億1,700万円
- ・ 水道料金徴収業務の民間委託（令和6年度～10年度）約4億2,100万円

【収益増加】

- ・ 鳥取県西部域6町の水質検査業務受託
令和5年度～7年度(3年間) 約5,000万円、令和8年度以降 年間 約4,700万円

4 建設投資計画

良質な水道水の安定供給を維持するため、老朽化した施設の更新と管路の耐震化を計画的に推進するとともに、更なる経費削減を図るために引き続きダウンサイジング及びスペックダウンに取り組むこととする。

令和7年度から令和11年度までの間（以下「期間内」という。）の主な事業は、管路更新のほか、戸上水源地電気設備改修、戸上水源地耐震補強事業、河岡水源地電気設備更新、水浜水源地電気設備更新、二本木水源地建設施設補修等を予定している。

(単位：千円 消費税抜き)

区分	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
水源施設	174,536	16,110	108,876	108,876	151,194
電気機械設備	203,858	357,862	327,296	268,618	20,468
配水管路等	1,083,161	1,473,673	1,080,621	1,242,039	1,248,849
機器等	261,022	306,873	12,526	62,420	34,383
計	1,722,577	2,154,518	1,529,319	1,681,953	1,454,894

5 今後の財政見通し

収益的収支の収入においては、コロナが明けて経済活動が活発化したが、給水人口の減少及び節水型社会の進展による減少傾向は引き続くものであるため、給水収益は今後も減少していく見込みである。支出においては、物価上昇による負担は年々増加しており、加えて建設投資に伴う減価償却費の増加も見込まれる。その結果、純利益は継続して減少していくものと見込んでいる。

資本的収支の収入においては、金利の上昇が続いており、将来の負担増を低減するため企業債残高の抑制を図ることとしている。支出においては、資材の高騰、労務費の上昇により投資額が増加する状況下にあっても、老朽化した施設や管路の更新及び耐震化については、計画的に推進することとしている。

その結果生じる資本的収支の不足額は、内部留保資金の取り崩しにより補填することとしており、今後も内部留保資金が減少していくこととなる。

また、令和11年度には収益的収支において純損失の発生が見込まれることから、引き続き、経費削減、収益確保等経営の効率化に取り組む必要がある。

(1) 収益的収支

収益的 収 入	料金収入	給水収益の減少傾向は継続し、令和10年度には年間25億円台へ推移するものと見込んでいる。
	その他営業収益	鳥取県西部域6町の水質検査業務の受託により、令和7年度に年間約3,000万円、PFAS 検査が水質検査項目に格上げされる令和8年度以降には年間約4,700万円の収入を見込んでいる。
	長期前受金戻入	事業計画に基づき、年間3億6,000万円程度で推移すると見込んでいる。
収益的 支 出	人件費	職員の採用や退職などの新陳代謝に伴う職員数の変動に加えて、物価上昇に伴う給与のベースアップを見込んでいる。

	経費	動力費	電気料金は補助金などによる高止まり傾向にあり、年間約1億8,000万円程度を見込んでいる。
		修繕費	修繕費及び撤去工事費で年間2億8,000万円から4億3,000万円程度を見込んでいる。令和8年度は大口径管路の離脱防止金具取付工事、令和10年度は消石灰・炭酸ガス設備解体により大きな増加を見込んでいる。
		その他	備用品費及び委託料、資産減耗費などで年間約3億8,500万円から5億6,100万円を見込んでいる。
	減価償却費	事業計画に基づき、年間約13億2,000万円から13億8,000万円と推移すると見込んでいる。	
	支払利息	企業債の借入予定額、償還予定額から、年間約1億2,000万円から1億5,000万円程度で推移すると見込んでいる。	

(2) 資本的収支

資本的 収入	企業債	事業計画に基づき、自己財源支出の30%程度の借り入れを見込んでいる。
	国庫(県)補助金	事業計画に基づき、防衛補助事業費の2分の1、基幹管路更新事業費の3分の1の補助額を見込んでいる。
	工事負担金	他の事業者が行う工事に伴い発生する移転等工事の事業費に応じた額を見込んでいる。
資本的 支出	建設改良費	事業計画に基づく主な事業として、管路更新で約61億3,000万円、水源施設整備で約5億6,000万円、電気機械設備更新で戸上水源地に約6億3,000万円、河岡水源地に約2億4,000万円、水浜水源地に約2億7,000万円の費用を見込んでいる。
	企業債償還元金	借入を減少させるため、期間中に償還額が5億7,000万円程度まで減少すると見込んでいる。

(5) 内部留保資金

期間内の純利益は総額2億8,162万円、資本的収支の不足額は総額76億1,123万円と見込んでおり、利益剰余金及び損益勘定留保資金により補てんした結果、内部留保資金は24億6,142万円減少し、令和11年度は1億5,310万円と見込んでいる。

(6) 企業債残高

期間内の借入総額は21億円、償還総額は30億7,397万円を予定しており、残高は5億9,978万円減少し、令和11年度には112億344万円と見込んでいる。

【資料1】

投資・財政計画

(単位:千円)

区分	年度	5年度 (決算)	6年度 (決算)	7年度 (補正予算)	8年度 (当初予算)	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
収益	1. 営業収入	2,935,275	2,984,264	2,981,824	3,025,545	2,819,722	2,791,891	2,767,877	2,743,286	2,723,871	2,701,369	2,679,384	2,857,925
	(1) 料金収入	2,673,416	2,698,617	2,670,391	2,652,596	2,620,504	2,592,550	2,568,814	2,544,281	2,524,866	2,502,364	2,480,379	2,458,920
	(2) 受託工事収益	100,898	104,572	135,298	181,692	23,061	22,984	22,906	22,848	22,848	22,848	22,848	22,848
収益	(3) その他営業収益	160,961	183,075	175,935	191,257	176,157	176,157	176,157	176,157	176,157	176,157	176,157	176,157
	2. 営業外収益	353,906	364,644	382,359	381,175	360,134	368,442	367,388	366,079	365,276	367,288	366,164	366,080
	(1) 補助金	7,431	434	362	288	213	136	58	0	0	0	0	0
収益	(2) 長期前受金戻入	339,825	358,505	367,774	365,462	355,368	363,914	362,868	361,581	360,717	362,788	361,722	361,695
	(3) その他	6,650	5,705	14,223	15,425	4,553	4,392	4,462	4,498	4,560	4,500	4,443	4,385
	収入計(C)	3,289,181	3,348,908	3,363,983	3,406,720	3,179,857	3,160,133	3,135,265	3,109,365	3,089,147	3,088,657	3,045,549	3,024,006
収益	1. 営業費用	2,754,062	2,867,480	3,119,495	3,180,116	2,887,814	2,997,830	2,985,895	2,993,788	2,991,708	3,034,560	3,056,856	3,118,968
	(1) 職員給与	722,291	651,943	767,756	631,142	717,359	724,103	710,874	735,460	681,529	721,533	731,455	729,346
	基本給	357,148	309,538	395,308	309,686	331,632	331,558	330,482	330,076	320,765	327,396	325,527	325,490
収益	退職給付費	46,889	63,161	79,877	42,106	69,334	66,969	70,022	88,638	43,202	68,440	79,882	77,523
	その他	318,254	279,244	292,571	279,350	316,393	325,576	310,370	316,746	317,562	325,697	326,046	326,333
	費用	791,130	959,870	1,032,750	1,174,102	835,165	916,210	891,665	886,145	926,176	907,346	893,662	972,669
収益	(2) 経費	166,119	172,781	178,000	182,624	179,597	181,393	183,207	185,039	186,889	188,758	191,589	194,463
	動力費	257,867	254,189	350,032	429,789	270,459	348,873	291,821	283,579	320,795	299,127	281,127	281,127
	修繕費	207	70	46	25	40	27	0	0	0	0	0	0
支出	材料費	366,937	532,830	504,672	561,664	385,070	385,918	416,638	417,528	418,492	419,461	420,946	497,079
	その他	1,240,641	1,255,667	1,318,989	1,374,872	1,335,290	1,357,517	1,383,356	1,372,183	1,384,003	1,405,681	1,431,739	1,416,953
	償却費	145,438	145,132	147,415	142,434	153,132	160,742	170,676	179,604	189,907	199,786	209,465	218,246
支出	(1) 支払利息	133,525	131,383	128,984	125,184	135,291	142,884	152,800	161,710	171,995	181,856	191,517	200,280
	(2) その他	11,913	13,749	18,431	17,250	17,841	17,858	17,876	17,894	17,912	17,930	17,948	17,966
	支出計(D)	2,899,500	3,012,612	3,266,910	3,322,550	3,040,945	3,158,572	3,156,571	3,173,392	3,181,615	3,234,346	3,266,321	3,337,214
経常	経常損益(C)-(D)	389,681	336,296	97,073	84,170	138,911	1,561	△ 21,306	△ 64,027	△ 92,467	△ 165,689	△ 220,772	△ 313,208
	利益	116	14,053	202	10	0	0	0	0	0	0	0	0
	損失	6,021	8,338	12,000	7,000	0	0	0	0	0	0	0	0
特別	損益(F)-(G)	△ 5,905	5,715	△ 11,798	△ 6,990	0	0	0	0	0	0	0	0
	(E)+(H)	383,776	342,011	85,275	77,180	138,911	1,561	△ 21,306	△ 64,027	△ 92,467	△ 165,689	△ 220,772	△ 313,208
	利益剰余金又は欠損金(補填後)	3,599,051	2,614,513	1,788,911	1,487,652	1,099,627	553,277	153,098	△ 295,504	△ 810,195	△ 1,295,101	△ 1,740,170	△ 2,337,123

【消費税抜き】

(単位:千円, %)

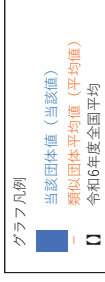
投資・財政計画

区分	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
		(決算)	(決算)	(補正予算)	(当初予算)								
資本	1. 企業	540,000	355,000	280,000	480,000	440,000	480,000	420,000	440,000	430,000	420,000	400,000	360,000
	うち資本費平準化債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	他会計出資金	3,728	3,799	3,871	3,946	4,021	4,098	4,099	0	0	0	0	0
	他会計補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	他会計負担金	7,513	4,496	11,513	12,227	9,412	11,051	10,897	10,800	10,453	10,800	10,717	10,725
資本的収入	5. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. 国(都道府県)補助金	141,578	76,772	69,662	182,525	38,112	122,106	105,698	76,509	117,445	51,515	51,515	51,515
	7. 固定資産売却代金	11	5,341	86	625	0	0	0	0	0	0	0	0
	8. 工事負担金	249,954	305,855	422,324	639,640	100,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
	9. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本的収入	(A)のうちに翌年度へ繰り越される支出の財源充当額	942,784	751,264	787,455	1,318,963	591,545	667,254	590,694	576,962	608,245	532,232	512,172	472,240
	(B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(C)	942,784	751,264	787,455	1,318,963	591,545	667,254	590,694	576,962	608,245	532,232	512,172	472,240
	純計	1,443,763	2,360,838	1,708,814	2,101,940	1,538,243	1,674,121	1,470,053	1,487,512	1,577,792	1,423,418	1,343,061	1,344,019
	うち職員給与	138,915	136,702	142,567	143,183	147,397	147,398	147,399	147,400	147,401	147,402	147,403	147,404
資本的支出	2. 企業債償還金	659,618	671,502	654,198	654,974	610,160	584,648	570,002	534,627	525,964	520,925	513,425	517,224
	3. 他会計長期借入返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他会計への支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	2,103,381	3,032,340	2,363,002	2,756,914	2,148,403	2,258,769	2,040,055	2,070,488	2,022,139	2,103,756	1,944,343	1,856,486
資本的収入不足	(D)	1,160,597	2,281,076	1,575,547	1,437,951	1,556,859	1,591,515	1,449,361	1,445,177	1,495,510	1,412,111	1,344,314	1,389,003
	(E)	928,518	971,735	1,099,299	1,059,511	1,029,922	1,043,603	1,070,488	1,060,602	1,073,286	1,092,893	1,120,017	1,105,258
	(F)	202,770	1,309,341	476,248	378,440	526,937	547,912	378,873	0	0	0	0	0
	(G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	29,309	2,281,076	1,575,547	1,437,951	1,556,859	1,591,515	1,449,361	1,060,602	1,073,286	1,092,893	1,120,017	1,105,258
補填財源	1. 損益勘定留保資金	928,518	971,735	1,099,299	1,059,511	1,029,922	1,043,603	1,070,488	1,060,602	1,073,286	1,092,893	1,120,017	1,105,258
	2. 利益剰余金処分	202,770	1,309,341	476,248	378,440	526,937	547,912	378,873	0	0	0	0	0
	3. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. その他	29,309	2,281,076	1,575,547	1,437,951	1,556,859	1,591,515	1,449,361	1,060,602	1,073,286	1,092,893	1,120,017	1,105,258
	計	1,160,597	2,281,076	1,575,547	1,437,951	1,556,859	1,591,515	1,449,361	1,060,602	1,073,286	1,092,893	1,120,017	1,105,258
他会計借入金残高	(E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	384,575	422,224	319,217	224,297	283,745
	(G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(H)	12,493,908	12,177,407	11,803,219	11,628,245	11,458,085	11,353,437	11,203,435	11,108,808	11,012,844	10,911,919	10,798,494	10,641,270
	企業債償還高対給水収益比率	467.34	451.58	442.00	438.37	437.25	437.93	436.13	436.62	436.18	436.06	435.36	432.76
	計	12,493,908	12,177,407	11,803,219	11,628,245	11,458,085	11,353,437	11,203,435	11,108,808	11,012,844	10,911,919	10,798,494	10,641,270

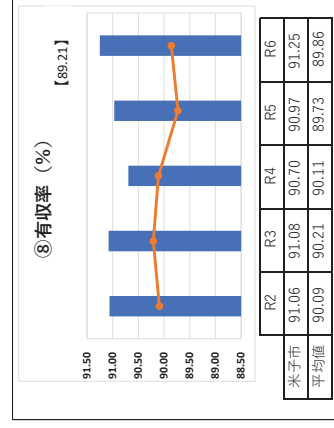
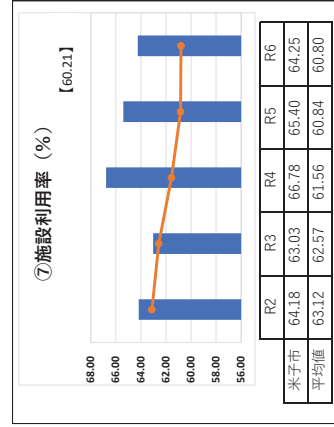
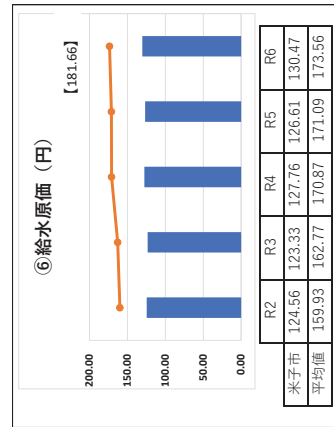
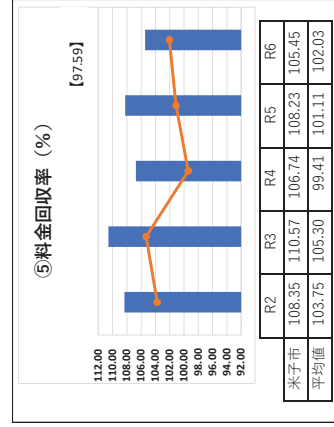
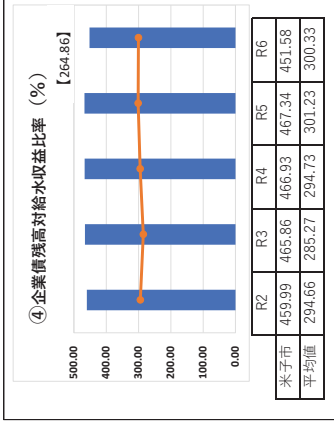
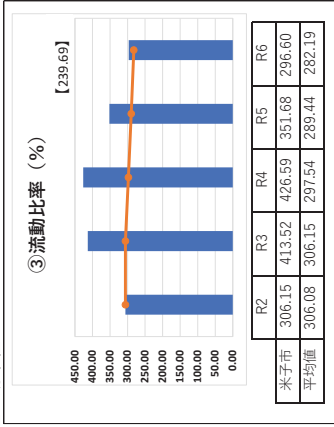
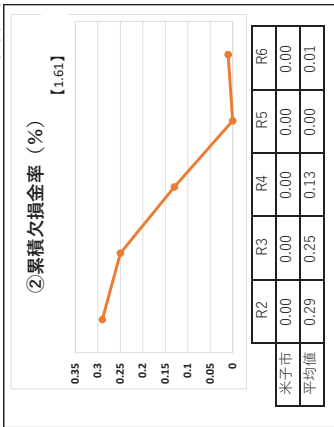
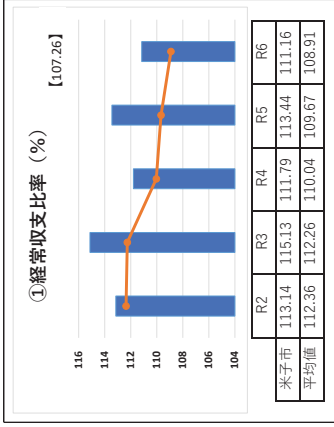
【資料 2】

経営比較分析表（令和6年度決算）

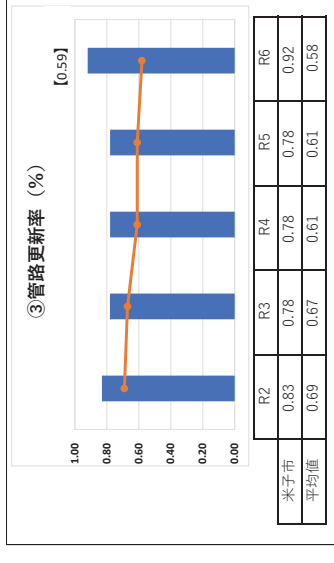
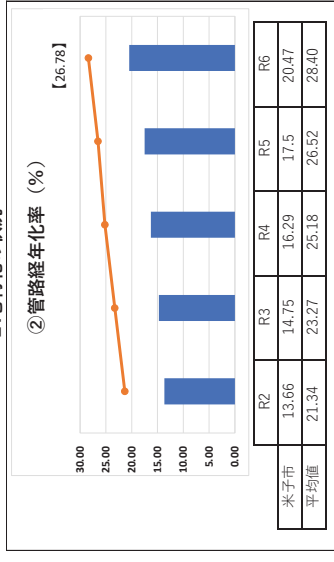
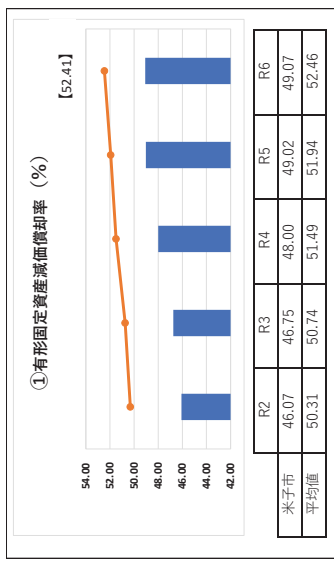
現在給水人口	自己資本構成比率	普及率	1か月20㎡当たり家庭料金
177,872人	64.86%	99.39%	2,235円



1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



経営指標の概要 (水道事業)

1. 経営の健全性・効率性

	算出式（法適用企業）	算出式（法非適用企業）
①経常収支比率（％）	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	/
①収益的収支比率（％）	/	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用} + \text{地方債償還金}} \times 100$

【指標の意味】

法適用企業に用いる経常収支比率は、当該年度において、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。

法非適用企業に用いる収益的収支比率は、給水収益や一般会計からの繰入金等の総収益で、総費用に地方債償還金を加えた額をどの程度賄えているかを表す指標である。

【分析の考え方】

当該指標は、単年度の収支が黒字であることを示す 100%以上となっていることが必要である。数値が 100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。

分析に当たっての留意点として、例えば、当該指標が 100%以上の場合であっても、更なる費用削減や更新投資等に充てる財源が確保されているかなど、今後も健全経営を続けていくための改善点を洗い出すといった観点から分析する必要があると考えられる。

また、経常収益（総収益）について、給水収益以外の収入に依存している場合は、料金回収率と併せて分析し、経営改善を図っていく必要がある。

一方、当該指標が 100%未満の場合であっても、経年で比較した場合に、右肩上がりで 100%に近づいていけば、経営改善に向けた取組が成果を上げている可能性があるといえ、今後も改善傾向を維持する観点から分析する必要があると考えられる。

	算出式（法適用企業）	算出式（法非適用企業）
②累積欠損金比率（％）	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	/

【指標の意味】

営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと）の状況を表す指標である。

【分析の考え方】

当該指標は、累積欠損金が発生していないことを示す 0%であることが求められる。累積欠損金を有している場合は、経営の健全性に課題があるといえる。経年の状況も踏まえながら 0%となるよう経営改善を図っていく必要がある。

分析に当たっての留意点として、例えば、当該指標が 0%の場合であっても、給水収益が減少傾向にある場合や維持管理費が増加傾向にある場合には、将来の見込みも踏まえた分析が必要であると考えられる。

	算出式（法適用企業）	算出式（法非適用企業）
③流動比率（％）	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	

【指標の意味】

短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。

【分析の考え方】

当該指標は、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要である。一般的に100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄っておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。

分析に当たっての留意点として、例えば、当該指標が100%を上回っている場合であっても、現金等の流動資産が減少傾向にある場合や一時借入金といった流動負債が増加傾向にある場合には、将来の見込みも踏まえた分析が必要であると考えられる。

また、当該指標が100%未満であっても、流動負債には建設改良費等に充てられた企業債・他会計借入金等が含まれており、これらの財源により整備された施設について、将来、償還・返済の原資を給水収益等により得ることが予定されている場合には、一概に支払能力がないとはいえない点も踏まえた分析が必要であると考えられる。

	算出式（法適用企業）	算出式（法非適用企業）
④企業債残高対給水収益比率（％）	$\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{\text{地方債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$

【指標の意味】

給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。

【分析の考え方】

当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。したがって、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められる。

分析に当たっての留意点として、例えば、当該指標が類似団体との比較で低い場合であっても、投資規模は適切か、料金水準は適切か、必要な更新を先送りしているため企業債残高が少額となっているに過ぎないかといった分析を行い、経営改善を図っていく必要があると考えられる。

	算出式（法適用企業）	算出式（法非適用企業）
⑤料金回収率（％）	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$

【指標の意味】

給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標であり、料金水準等を評価することが可能である。

【分析の考え方】

当該指標は、供給単価と給水原価との関係を見るものであり、料金回収率が100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味する。数値が低く、繰出基準に定める事由以外の繰出金によって収入不足を補填しているような事業体にあつては、適切な料金収入の確保が求められる。

分析に当たっての留意点としては、経常収支比率と同様に、例えば、当該指標が100%以上の場合であっても、更なる費用削減や更新投資等に充てる財源が確保されているかなど、今後も健全経営を続けていくための改善点を洗い出すといった観点から分析する必要があると考えられる。

	算出式（法適用企業）	算出式（法非適用企業）
⑥給水原価（円）	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{\text{総費用} - \text{受託工事費} + \text{地方債償還金(繰上償還分除く。)}}{\text{年間総有収水量}}$

【指標の意味】

有収水量1m³当たりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標である。

【分析の考え方】

当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。したがって、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められる。

分析に当たっての留意点として、例えば、当該指標が類似団体との比較で低い場合であっても、有収水量や経常費用の経年の変化等を踏まえた上で、現状を分析し、今後の状況について将来推計する必要がある。また、分析及び推計を元に、今後の料金回収率や住民サービスの更なる向上のために、投資の効率化や維持管理費の削減といった経営改善の検討を行うことが必要である。

	算出式（法適用企業）	算出式（法非適用企業）
⑦施設利用率（%）	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$

【指標の意味】

一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。

【分析の考え方】

当該指標については、明確な数値基準はないと考えられるが、一般的には高い数値であることが望まれる。経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握し、数値が低い場合には、施設が遊休状態ではないかといった分析が必要である。

分析に当たっての留意点として、水道事業の性質上、季節によって需要に変動があり得るため、最大稼働率、負荷率を併せて判断することにより、適切な施設規模を把握する必要がある。

また、例えば、当該指標が類似団体との比較で高い場合であっても、現状分析や将来の給水人口の減少等を踏まえ、適切な施設規模ではないと考えられる場合には、周辺の団体との広域化・共同化も含め、施設の統廃合・ダウンサイジング等の検討を行うことが必要である。

	算出式（法適用企業）	算出式（法非適用企業）
⑧有収率（%）	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$

【指標の意味】

施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標である。

【分析の考え方】

当該指標は、100%に近ければ近いほど施設の稼働状況が収益に反映されていると言える。数値が低い場合は、水道施設や給水装置を通して給水される水量が収益に結びついていないため、漏水

やメーター不感等といった原因を特定し、その対策を講じる必要がある。

2. 老朽化の状況

	算出式（法適用企業）	算出式（法非適用企業）
①有形固定資産減価償却率（％）	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	

【指標の意味】

有形固定資産のうち、償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。

【分析の考え方】

当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。したがって、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められる。

一般的に、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することができる。

また、他の老朽化の状況を示す指標である管路経年化率や管路更新率の状況を踏まえ分析する必要があると考えられ、施設の更新等の必要性が高い場合などには、更新等の財源の確保や経営に与える影響等を踏まえた分析を行い、必要に応じて経営改善の実施や投資計画等の見直しなどを行う必要がある。

なお、長寿命化等に取り組んでいる団体においては、分析の際に、それらの効果についても留意が必要である。

	算出式（法適用企業）	算出式（法非適用企業）
②管路経年化率（％）	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	

【指標の意味】

法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合を示している。

【分析の考え方】

当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。したがって、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、耐震性や、今後の更新投資の見直しを含め、対外的に説明できることが求められる。

一般的に、数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有しており、管路の更新等の必要性を推測することができる。

また、他の老朽化の状況を示す指標である有形固定資産減価償却率や管路更新率の状況を踏まえ分析する必要があると考えられ、管路の更新等の必要性が高い場合などには、更新等の財源の確保や経営に与える影響等を踏まえた分析を行い、必要に応じて経営改善の実施や投資計画等の見直しなどを行う必要がある。

管路経年化率が低い場合であっても、今後耐用年数に達し更新時期を迎える管路が増加することなどが考えられるため、事業費の平準化を図り、計画的かつ効率的な更新に取り組む必要がある。

なお、長寿命化等に取り組んでいる団体においては、分析の際に、それらの効果についても留意が必要である。

	算出式（法適用企業）	算出式（法非適用企業）
③管路更新率（％）	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$

【指標の意味】

当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。

【分析の考え方】

当該指標については、明確な数値基準はないと考えられるが、数値が2.5%の場合、全ての管路を更新するには40年かかるペースであることが把握できる。数値が低い場合、耐震性や、今後の更新投資の見直しを含め、対外的に説明できることが求められる。

また、当該指標の分析には、他の老朽化の状況を示す指標である有形固定資産減価償却率や管路経年化率の状況を踏まえ分析する必要があると考えられ、管路の更新等の必要性が高い場合などには、更新等の財源の確保や経営に与える影響等を踏まえた分析を行い、必要に応じて経営改善の実施や投資計画等の見直しなどを行う必要がある。

なお、供用開始から日が浅い、既に多くの管路の更新が終了しているなどの団体においては、分析の際に、それらの効果についても留意が必要である。

（参考）各指標の組合せによる分析の考え方

指標	分析の考え方
1. 経営の健全性・効率性及び2. 老朽化の状況	
①経常収支比率 ①有形固定資産減価償却率 ②管路経年化率 ③管路更新率	経常収支比率が高い場合でも、有形固定資産減価償却率・管路経年化率が高い、管路更新率が低い場合には、（計画的に長寿命化している場合でなければ、）必要な更新投資を先送りしている可能性があるため、老朽化対策等、投資のあり方について検討する必要がある。
1. 経営の健全性・効率性	
①経常収支比率 ②累積欠損金比率	経常収支比率が100%以上となっても、累積欠損金比率が高い場合は、引き続き経営改善を図っていく必要がある。
①経常収支比率 ⑤料金回収率	経常収支比率が高くても、料金回収率が低い場合には、給水収益以外の収入で賄われていることを意味することから、必要に応じて料金の見直しを検討する必要がある。
⑦施設利用率 ⑧有収率	施設利用率が高くても、有収率が低水準にある場合、収益につながらないこととなるため、早急な対策が必要である。
2. 老朽化の状況	
②管路経年化率 ③管路更新率	管路経年化率が高い、且つ、管路更新率が低い場合は、管路の更新投資を増やす必要性が高いため、早急な検討が必要である。